

平成27年度 知事室長 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	職員の広報スキルを高め、広報センターの外部専門家ノウハウを取り入れることによって、課題を先取りした積極的な広報を行います。	1
2	「もうひとつの京都」を府内に浸透させ、地域の自主的な盛り上げに繋がります。	1
3	ソーシャル・ネットワーク・サービスを活用して新たな世代に情報発信するなど、戦略的、重点的な広報により広報効果を最大化します。	1
4	京都府広報監「まゆまる」が府政の情報発信の一翼を担います。	2
5	府民ニーズを基に広報自主媒体や府政広報の質を高めます。	2
6	災害時等における情報提供を確実かつ迅速に行うための体制を整えます。	2
7	「知事と和い和いミーティング」を、府民との協働体験を交えながら、さらに活発な意見交換ができるスタイルで開催します。	3
8	府民等と一層連携し、友好提携5州省をはじめ、新たな州省との交流や分野別交流の拡充など、海外との交流を積極的に進めます。また、府の国際化施策を横断的に調整するとともに、戦略的に海外へ京都の魅力を発信します。	3
9	(公財) 京都府国際センターを活用し、市町村の国際化支援や外国籍府民の安心・安全を支える取組、留学生支援を進めるとともに、今後のあり方を検討します。	4
10	未来の国際交流を担う青少年の国際理解教育を進めます。	4
11	留学前、在学中、就職時にわたる一貫した取組により、留学生招致を推進し、当面、留学生数1万人を目指していくとともに、留学生が地域に溶け込み、「学びやすい、暮らしやすい」環境を整え、卒業後の就職につなげていきます。	5
12	京都迎賓館を活用した京都府の魅力発信を積極的に進めます。	6

運営目標数	12
うち数値目標	7

平成27年度 知事室長 運営目標

運営目標			
1	職員の広報スキルを高め、広報センターの外部専門家ノウハウを取り入れることによって、課題を先取りした積極的な広報を行います。		
計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり	
達成手段 (数値目標)	① 広報課職員の一層のスキルアップと、ハブ機能を高めた戦略的広報を主体的に担う体制を構築し、安心・安全や少子化対策などの地域創生を軸に広報を展開していきます。 ・職員の広報スキル向上(各メディアへの売り込み) ・メディア懇談会の開催 ・市町村との広報相談の実施、地域・施策データ集の作成 ・PR専門会社による首都圏・阪神地域メディアのパブリシティ提供充実		
2	「もうひとつの京都」を府内に浸透させ、地域の自主的な盛り上げに繋がります。		
計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり	
達成手段 (数値目標)	① 府内中学・高校の吹奏学部等による演奏や、歌手による歌を市町村との連携強化により、府内の隅々まで浸透させ、地域の自主的な盛り上げに繋げるとともに、全国的な知名度を上げます。 ・府内中学・高校吹奏楽部、市民楽団、府警音楽隊、海上自衛隊舞鶴音楽隊等による演奏		
3	ソーシャル・ネットワーク・サービスを活用して新たな世代に情報発信するなど、戦略的、重点的な広報により広報効果を最大化します。		
計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり	
達成手段 (数値目標)	① 各施策の動きを素早く把握し、記者発表に結びつけ、各種媒体を駆使した情報発信を強化します。 ・タレント・ブロガーと連動した拡散 ・特設サイト・Web広告やYouTubeを活用した広報 ② Twitter、Facebookの特徴を生かし、若者、海外をターゲットに、「京都の観光・文化(和装、伝統産業品等)」や、防災情報などを発信します。 <Twitterのフォロワーを3万人、Facebookのいいね！を1万人(㊤実績:Twitter 18,531人 Facebook 8,284いいね)>		

平成27年度 知事室長 運営目標

運営目標

4 京都府広報監「まゆまる」が府政の情報発信の一翼を担います。

計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
達成手段 (数値目標)	① アクティブに変身させた新しいまゆまるの魅力とともに、府政に関心の低い層や海外に向けても府政情報を届けます。 <Twitterのフォロワーを4万人、Facebookのいいね！を2万人、LINEの友だちを3万人(㊦実績: Twitter 27,000人、Facebook 7,300人、LINE 14,700人)>	

5 府民ニーズを基に広報自主媒体や府政広報の質を高めます。

計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
達成手段 (数値目標)	① 広報モニターアンケート等を実施し、府民の意見を反映して、「府民だより」をはじめテレビ・ラジオ、ホームページなど広報自主媒体を府民ニーズに対応したものにします。 <欲しい府政情報が欲しい時に入手出来る人の割合を90%(㊦実績: 75.7%)>	
	② 府施策の浸透度など調査を実施し、事業部局へフィードバックすることにより、事業内容や広報媒体選定を改善します。	

6 災害時等における情報提供を確実かつ迅速に行うための体制を整えます。

計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
達成手段 (数値目標)	① 災害時を想定した訓練を報道機関と共同で行うとともに、広報課内で実践的な訓練を実施します。<2回(㊦実績 2回)>	
	② 放送要請等の協定を締結している全報道機関(14社)に公共情報 commons(※)への参加を呼びかけ、災害情報が迅速に共有できる体制を確立します。 ※災害時において、避難勧告や指示、被害状況、ライフラインの状況などきめ細かな情報をICTを活用して配信し、テレビ、ラジオ等のメディアを通じて、迅速かつ効率的に地域住民に情報提供するシステム。	
	③ 気象警報や健康被害が懸念される情報等を、府ホームページやSNS等で迅速に提供します。	
	④ 災害に対する知識や備えについて、府民だよりや府ホームページ、ラジオ等を通じて広報・啓発します。	

平成27年度 知事室長 運営目標

運営目標

7 「知事と和い和いミーティング」を、府民との協働体験を交えながら、さらに活発な意見交換ができるスタイルで開催します。

計画区分	行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり
達成手段 (数値目標)	① 府の地域創生に関する計画など、その時々に応じたテーマについてご意見を伺います。 ＜参加した人の満足度 90%＞	

8 府民等と一層連携し、友好提携5州省をはじめ、新たな州省との交流や分野別交流の拡充など、海外との交流を積極的に進めます。また、府の国際化施策を横断的に調整するとともに、戦略的に海外へ京都の魅力を発信します。

計画区分	中期計画	京都力の発揮	交流連帯
------	------	--------	------

達成手段 (数値目標)	①	部局横断的に京都府の国際化事業を効果的に推進します。
	②	フランス共和国ラングドック・ルシヨン州との間で、京都府として6番目となる友好提携の協定書を締結し、同州と人的交流や、経済・観光交流を実施します。 ・ラングドック・ルシヨン州において、両府州の交流に関係する団体の活動を支援するサポーター組織(「日仏京都会」等)を設立。 ・両府州の高校間の提携や、府立医大とモンペリエ大学との提携、京都大学とラングドック・ルシヨン州の農業関連機関との交流等を支援し、交流のネットワークを拡大。
	③	インドネシア共和国ジョクジャカルタ特別区及び米国オクラホマ州との友好提携30周年を記念して、民間交流団体、関係市町村等と連携し、それぞれの地域との交流事業を実施します。
	④	友好提携先等との交流について、行政、大学、経済会、文化団体等と連携したプラットフォームで意見交換を図り、交流を進めます。また、ウェブ会議(テレビ会議)の対象拡大により、交流事業の具体化を図っていきます。＜ウェブ会議対象地域:3地域(㉔実績 1地域)＞
	⑤	カナダ・ケベック州と友好提携に向け、新たな分野(スマートシティ、高校交流等)における交流拡大を支援します。
	⑥	ベトナム社会主義共和国トゥア・ティエン・フエ省との親善交流と協力関係を築いていくための協定に基づき、観光協力(JICAのスキームを活用し、フエ省の行政関係者や宿泊業関係者を対象に研修を実施)や文化財保護等の分野において交流を具体化します。
	⑦	府の交流先の在関西領事館等を定期的に訪問し、ネットワークを強化します。＜総領事館等の訪問:年間24回(㉔実績 18回)＞

平成27年度 知事室長 運営目標

運営目標

9 (公財)京都府国際センターを活用し、市町村の国際化支援や外国籍府民の安心・安全を支える取組、留学生支援を進めるとともに、今後のあり方を検討します。

計画区分	計画区分	中期計画	地域共生の実現	
達成手段 (数値目標)	①	外国籍府民が参加する防災研修・防災訓練をはじめ、地域で暮らす外国人の日常的な生活支援の役割を担うボランティア等を支援する取組を府内市町村や国際化協会と連携して実施するなど、安心・安全を支える取組を進めます。 ＜防災研修10回、防災訓練5回(㉔実績 研修9回、訓練5回)＞		
	②	府内市町村、国際化協会やNPO団体と協働で、日本語指導や生活相談等ができるボランティアなど多文化共生推進のための人材育成を実施するとともに、府域の外国人住民相談会の開催や、多言語による生活情報等の発信を行います。 ＜計4回(㉔実績 北・中部会場で2回)＞		
	③	来日間もない留学生や過疎地域に定住する外国籍府民等にも、十分な日本語教育機会が確保されるよう、スカイプ等を活用した日本語学習支援の方策を検討します。＜トライアルレッスン10回(㉕新規)＞		
	④	「きょうと留学生ハウス」及び「きょうと留学生オリエンテーションセンター」の入居者や京都府名誉友好大使を対象とした、留学生等支援員等による出張生活・就職相談を実施し、留学生支援を進めます。＜計6回(㉔実績 4回)＞		
	⑤	Facebook等新しいメディアを活用し、情報共有を推進します。		

10 未来の国際交流を担う青少年の国際理解教育を進めます。

計画区分	中期計画	京都力の発揮	人づくり	
達成手段 (数値目標)	①	教育委員会と連携し、友好交流先等との学生交流(派遣・受入)を推進するとともに、外国の文化機関、大学等と連携し、留学フェアなどの取組を推進します。＜フェア参加者等交流人数:2,000人(㉔実績 1,459人)＞		

平成27年度 知事室長 運営目標

運営目標

11 留学前、在学中、就職時にわたる一貫した取組により、留学生招致を推進し、当面、留学生数1万人を目指していくとともに、留学生が地域に溶け込み、「学びやすい、暮らしやすい」環境を整え、卒業後の就職につなげていきます。

計画区分	中期計画	京都力の発揮	人づくり
達成手段 (数値目標)	<p>京都への留学を希望する外国人学生にワンストップで対応する総合相談窓口を創設するなど、オール京都で留学生支援の取組を実施します。</p> <p>①大学、行政、経済団体等のオール京都で立ち上げる「留学生スタディ京都ネットワーク」に、国内外からの京都留学に関する相談・問合せに一元的に対応する総合相談窓口を創設し、留学希望者への情報提供・相談・コーディネートを行います。</p> <p>②海外(5カ国9都市)で、京都留学の魅力をPRするとともに、現地の教育機関との関係を構築します。</p> <p>③外国人学生が京都への留学に至る過程(動機・留学ルート等)を明確化します。</p> <p>④京都企業と留学生をつなぎ、留学生の力を地域で活かす仕組みを創設します。(インターンシップによる就職支援、民間資産活用による住環境支援)</p> <p>①【目標】</p> <p>①京都留学の相談・問合せ窓口の一元化(留学コーディネータの配置)、オール京都によるポータルサイトの創設</p> <p>②・海外の「日本留学フェア」にオール京都のブースを出展し、京都留学情報を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェアの京都ブースで、帰国した名誉友好大使が京都留学体験をフェイス・トゥ・フェイスでPR ・フェア開催都市の教育機関等へのアプローチ <p>③留学生、大学、日本語学校、海外(「日本留学フェア」開催都市)の教育機関等への実態調査</p> <p>④・留学生向けインターンシップの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「きょうと留学生オリエンテーションセンター」の運営ノウハウを民間企業の社員寮や民間遊休資産で活用されるよう働きかけ <p>② 府内各地域や留学生寮等を拠点として、府民との交流事業を実施することにより、学生同士、地域住民との交流を深め、留学生の京都への定着の促進と、更なる受入拡大を図ります。</p> <p>② また、府、留学生寮の現入寮者及びオリエンテーターとOB・OGが情報共有を図ることが可能なネットワークを構築するため、SNSサイトを立ち上げます。</p> <p><日本人学生や地域住民が参加した交流事業 参加者数1,100人(②⑥実績 1,006人)、3棟合同実施交流会1回(②⑦新規)、企業セミナー等5回(②⑦新規)></p> <p>③ 京都府名誉友好大使やオリエンテーションセンターのオリエンテーター等が英語や留学生の母国語で京都留学情報を作成し、国地域や言語の種類を増やしながら、SNS等により強力に海外への情報発信を行うとともに、(帰国した)京都府名誉友好大使が、日本留学フェアの京都ブースで、また、京都で学ぶ現役留学生のPRチームとして、京都留学情報のPRを行います。</p> <p><アクセス数 30,000(累計)(②⑥実績 18,380)、京都ブースへの参加大使 5人(②⑦新規)></p>		

平成27年度 知事室長 運営目標

運営目標

運営目標			
達成手段 (数値目標)	④	府内の国際交流等を推進するため、府全域での大使活動を活発化します。特に、振興局と連携したPRにより市町村トライアル派遣事業の活用を増やし、府北・中部や南部のこれまで利用の少ない地域での利用を促進するとともに、振興局等の事業において、外国人ならではの視点から、京都の新しい魅力を発掘し、SNS等で国内外に情報発信します。 <北・中部30事業、南部25事業、京都市内95事業 計150事業(㊦実績 北・中部26事業、南部24事業、京都市内90事業 計140事業)>	
	⑤	オリエンテーションセンター入居留学生と府民との交流が深められるように、サポーターのネットワークを構築するとともに、ホームビジット・ホームステイを実施します。 <ホームビジット・ホームステイ回数:10回(㊦実績 4回)>	
	⑥	ジョブパークや国際センターと連携し、就職相談や職業紹介を通じて京都企業に就職する留学生の増加を図ります。また、経済団体とも連携して、企業経営者の留學生理解・活用や、留學生の企業理解・企業との交流等のためのセミナーを開催し、早い段階から京都での就職や留學生の採用を意識付けます。 <留學生と企業との交流会の開催 10回(㊦実績 7回)> <留學生及び企業向け研修の実施 10回(㊦実績 9回)> <相談利用延べ人数 2,700人(㊦実績 2,511人)> <就職者数 130人(㊦実績 130人)>	
12 京都迎賓館を活用した京都府の魅力発信を積極的に進めます。			
計画区分	中期計画	京都力の発揮	交流連帯
達成手段 (数値目標)	①	外務省と連携し、各国在京大使や在関西総領事などの駐日外交団に日頃から積極的に足を運び、京都迎賓館等の視察や京都文化の体験交流等、更なる京都の発信を通じて京都への理解を深めてもらい、海外賓客の京都訪問につなげます。(在関西総領事招聘事業、府の友好交流先の受入等) ・また、関係団体と連携し、京都迎賓館の一般参観(13,000人)に際してリーフレットの配布を行うなど、一層の京都府の魅力発信を図ります。 <府(地元)主催行事での京都迎賓館利用 2回(㊦実績 利用なし)>	